

《概要版》統一的な基準による青森地域広域事務組合の財務書類【平成30年度決算】

平成28年度決算から総務省の『統一的な基準』に基づき財務書類の作成を行っており、この度、平成30年度決算における青森地域広域事務組合の一般会計の財務状況を示す「財務書類」を作成しましたのでお知らせします。

※注 財務書類については、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表 (BS:Balance Sheet)

資産総額は約102.5億円、負債総額は約28.8億円、純資産は約73.7億円

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された建物、土地などの資産等が、負債の部には将来の世代の負担が、純資産の部にはこれまでの世代の負担が計上されています。

平成30年度末時点で、資産総額は約102.5億円となりました。前年度と比較して、約2.1億円の増加となっておりますが、この主な要因としては消防車両の取得により固定資産が増加したものであります。

また、負債合計は、約28.8億円となっております。資産と負債の差額である純資産は約73.7億円となりました。

平成31年3月31日現在 (単位：百万円)

	平成30年度決算① 一般会計	平成29年度決算② 一般会計	比較①-② 一般会計
資産の部	10,252	10,042	210
固定資産	10,060	9,854	206
有形固定資産	8,776	8,614	162
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	1,284	1,240	44
流動資産	192	188	4
現金預金	191	188	3
未収金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	1	0	1
徴収不能引当金	-	-	-
資産合計	10,252	10,042	210
負債の部	2,883	2,450	433
固定負債	2,328	1,888	440
地方債等	2,328	1,888	440
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	555	562	▲7
1年以内償還予定地方債等	234	269	▲35
未払金	-	-	-
未払費用	0	0	0
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	300	283	17
預り金	22	9	13
その他	-	-	-
純資産の部	7,369	7,592	▲223
負債・純資産合計	10,252	10,042	210

財務書類から分かる各種指標 (財政分析)

①管内住民一人あたりの資産・負債等	②行政コスト対税収等比率	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	④純資産比率
管内住民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しており、財政の健全化等を把握することができます。また、一人あたりの行政サービスの効率性を把握することができます。	税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回ると、純資産を取り崩されたことを表します。	有形固定資産の耐用年数に對して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。	貸借対照表のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきたものを表しています。「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しています。
一人あたりの資産額 34千円	【算定式】 PL純行政コスト/NW税収等 104.9%	【算定式】 BS減価償却累計額/(BS有形固定資産合計 - BS非償却資産)+BS減価償却累計額 52.6%	【算定式】 BS純資産/BS資産の部 71.9%
一人あたりの負債額 9千円			
一人あたりの地方債残高 8千円			
一人あたりの行政コスト 18千円			

2. 行政コスト計算書 (P L:Profit and Loss statement)

純行政コストは約54.5億円

「行政コスト計算書」とは、広域事務組合が1年間に提供したごみ処理、消防等といった行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。

平成30年度決算の純行政コストは約54.5億円となりました。

平成30年4月1日～平成31年3月31日 (単位：百万円)

	平成30年度決算① 一般会計	平成29年度決算② 一般会計	比較①-② 一般会計
経常費用	5,484	5,457	27
業務費用	5,339	5,308	31
人件費	4,051	4,012	39
物件費等	1,274	1,280	▲6
その他の業務費用	15	16	▲1
移転費用	145	149	▲4
経常収益	30	22	8
使用料及び手数料	9	8	1
その他	21	14	7
純経常行政コスト	5,454	5,435	19
臨時損失	0	18	▲18
臨時利益	2	0	2
純行政コスト	5,453	5,452	1

3. 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)

純資産は約73.7億円

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しているものです。

平成30年度決算の純資産残高は、前年度末から約2.2億円減の約73.7億円となっております。

平成30年4月1日～平成31年3月31日 (単位：百万円)

	平成30年度決算 一般会計
前年度末純資産残高	7,592
純行政コスト(▲)	5,453
財源	5,196
税収等	5,178
国県等補助金	18
本年度差額	▲257
資産評価差額	0
無償所管換等	▲1
その他	35
本年度純資産変動額	▲223
本年度末純資産残高	7,369

4. 資金収支計算書 (C F:Cash Flow statement)

現金預金は約1.9億円

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

平成30年度決算の資金収支額は9百万円減で、年度末の現金預金残高は、約1.9億円となりました。

平成30年4月1日～平成31年3月31日 (単位：百万円)

	平成30年度決算① 一般会計	平成29年度決算② 一般会計	比較①-② 一般会計
業務活動収支	286	207	79
業務支出	4,947	4,900	47
業務収入	5,233	5,107	126
臨時支出	0	0	-
臨時収入	0	0	-
投資活動収支	▲699	▲205	▲494
投資活動支出	709	213	496
投資活動収入	10	8	2
基礎的財政収支(利払後)	▲413	2	▲415
財務活動収支	404	▲87	491
財務活動支出	269	263	6
財務活動収入	673	176	497
本年度資金収支	▲9	▲85	76
前年度末資金残高	179	264	▲85
本年度末資金残高	169	179	▲10
前年度末歳計外現金残高	9	10	▲1
本年度歳計外現金増減額	13	▲2	15
本年度末歳計外現金残高	22	9	13
本年度末現金預金残高	191	188	3